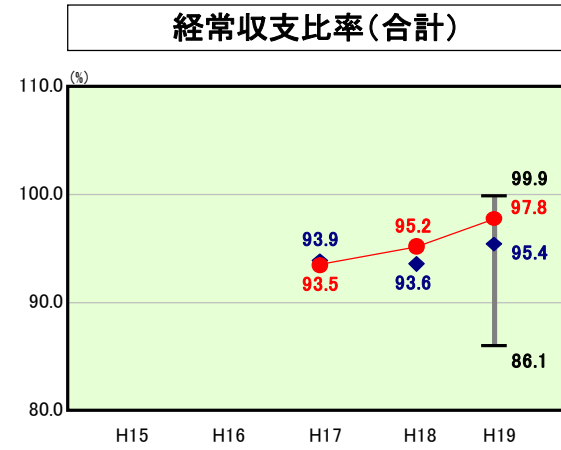


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

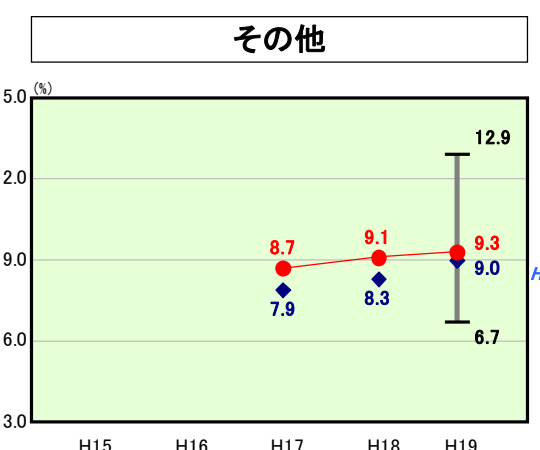
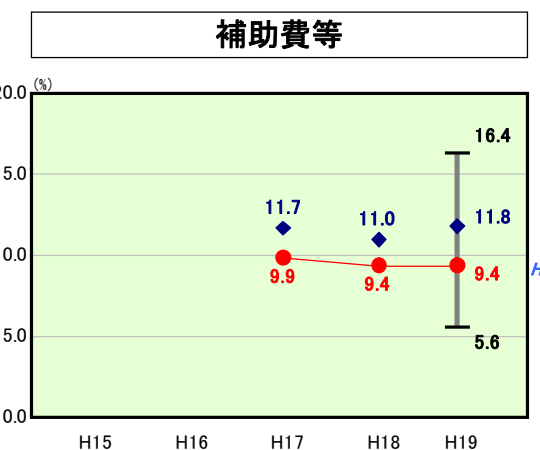
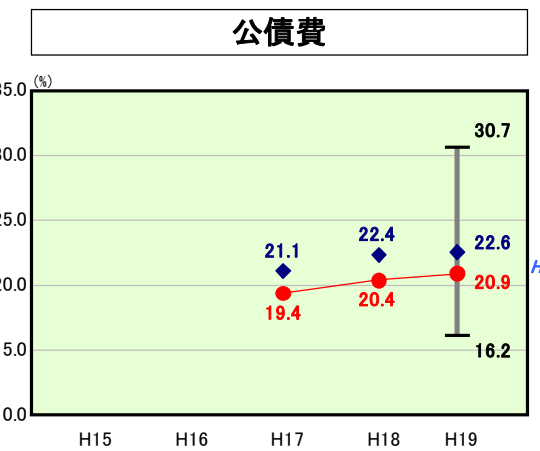
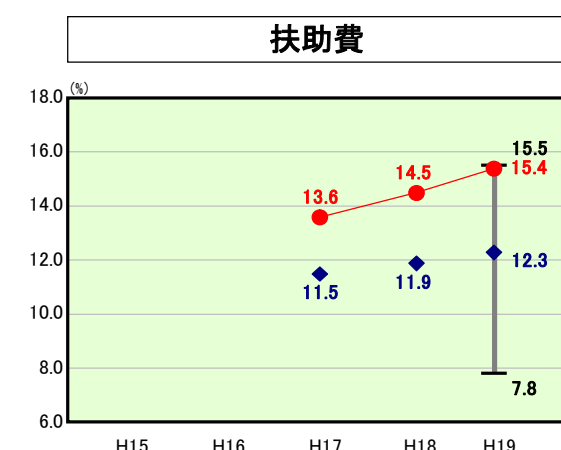
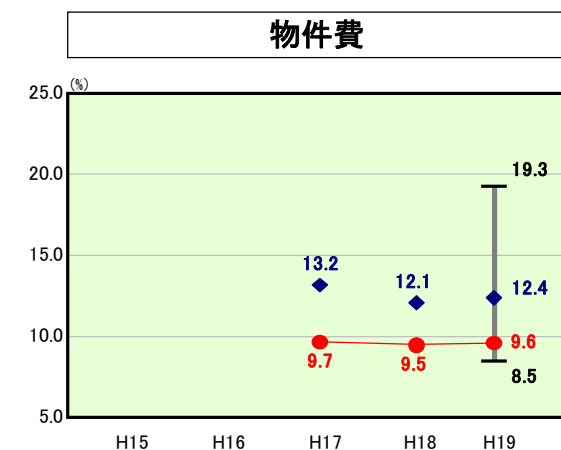
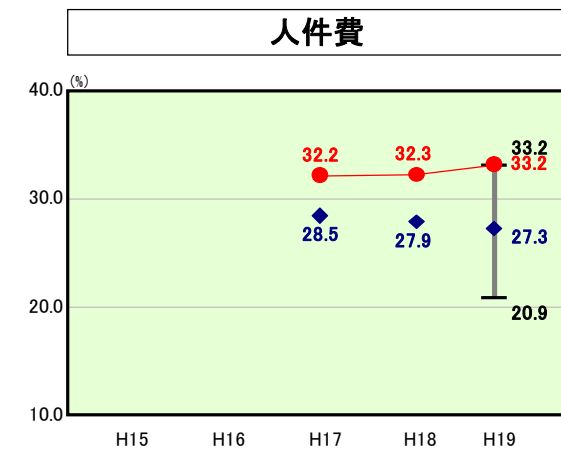
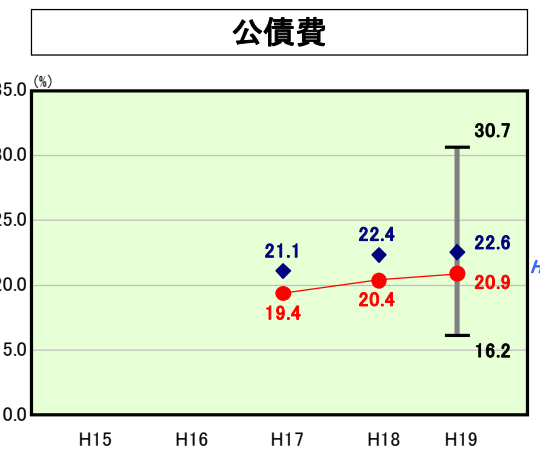
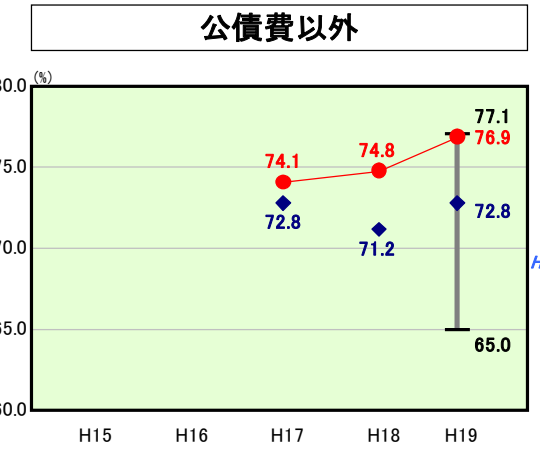
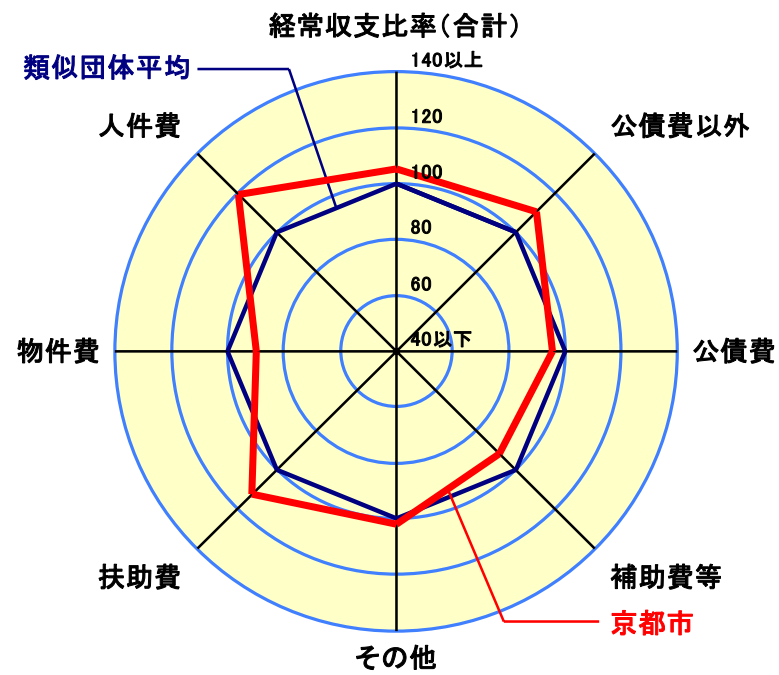
京都府 京都市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口 1,387,935 人(H20.3.31現在)
面積 827.90 km²
歳入総額 677,366,727 千円
歳出総額 670,665,190 千円
実質収支 272,392 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】類似団体と比較して、経常収支比率の人件費分が高くなっているが、引き続き職員数の適正化や事業の委託化を進めることにより、総人件費の抑制に努める。

【物件費】これまでから委託料の適正化等に取り組んできたことにより、類似団体の平均を下回っており、引き続き抑制に努める。

【扶助費】生活保護費が高いことや保育所数に占める民間設置箇所数の割合が高いことなどから、類似団体平均を上回っており、引き続き抑制に努める。

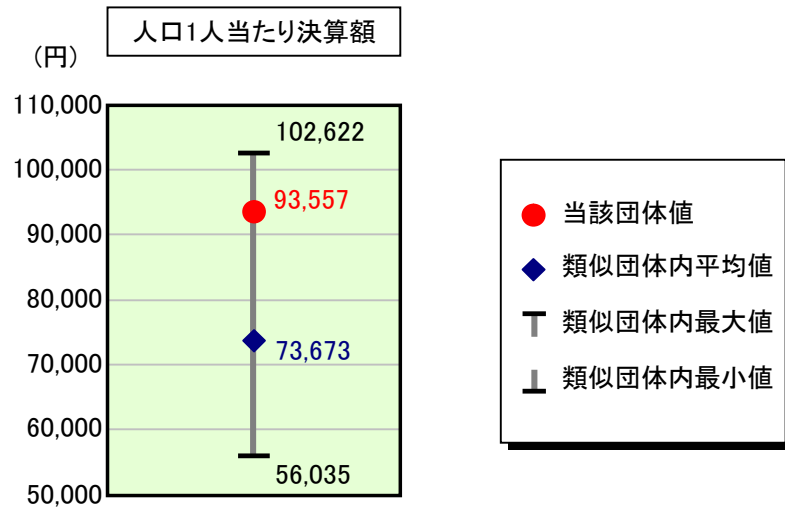
【公債費】市税や地方交付税等の一般財源に伸びが期待できない現状を踏まえ、将来の財政の硬直化を招かないよう、臨時財政対策債を除く市債残高の減少を目指して、投資的経費を抑制し、市債発行額を縮減する。

【補助費等】これまでから補助金の適正化等に取り組んできたことにより、類似団体平均を下回っているが、引き続き抑制に努める。

【普通建設事業費】投資的経費の抑制を進めたことにより、類似団体の平均を下回っているが、引き続き、抑制に取り組む。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

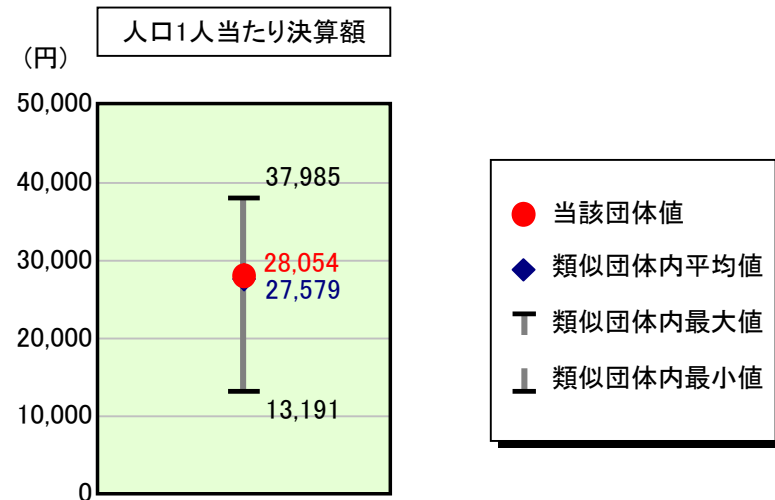
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	128,623,580	92,673	75,120	23.4
賃金(物件費)	1,418,651	1,022	1,578	▲ 35.2
一部事務組合負担金(補助費等)	41,534	30	428	▲ 93.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,587,580	3,305	2,255	46.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	27	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,386,716	3,881	1,912	103.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,245,138	897	1,652	▲ 45.7
▲退職金	▲ 11,452,200	▲ 8,251	▲ 9,298	▲ 11.3
合計	129,850,999	93,557	73,673	27.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.73	7.51	1.22
ラスパイレース指数	101.5	100.9	0.6

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

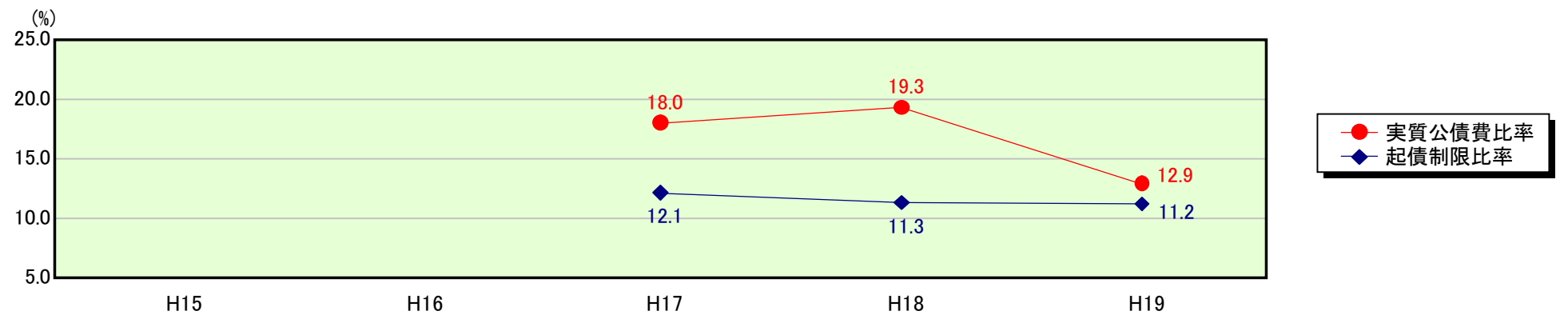


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	31,841,737	22,942	24,413	▲ 6.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	45,509,300	32,789	23,372	40.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	24,240,097	17,465	16,642	4.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	312	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	444,140	320	1,067	▲ 70.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,859	1	16	▲ 93.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 63,100,335	▲ 45,463	▲ 38,243	18.9
合計	38,936,798	28,054	27,579	1.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

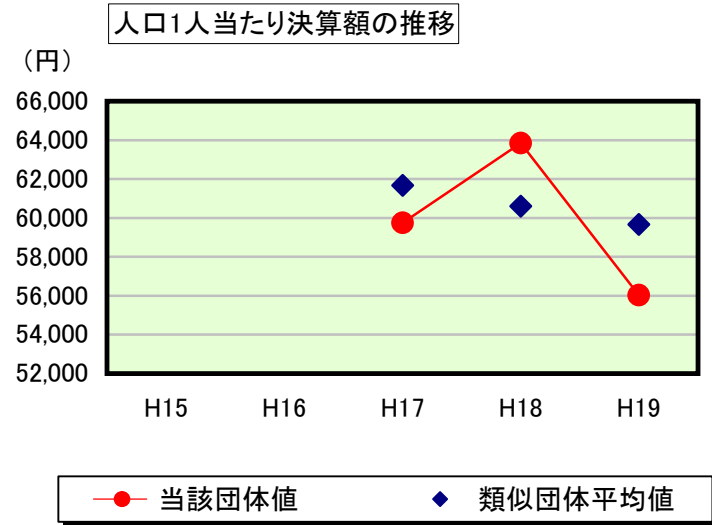
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 京都市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	83,206,371	59,743	-	61,674	-	-
うち単独分	57,938,461	41,600	-	38,671	-	-
H18	88,716,040	63,843	6.9	60,601	▲ 1.7	8.6
うち単独分	57,876,229	41,650	0.1	36,072	▲ 6.7	6.8
H19	77,760,381	56,026	▲ 12.2	59,665	▲ 1.5	▲ 10.7
うち単独分	54,476,859	39,250	▲ 5.8	36,304	0.6	▲ 6.4
過去5年間平均	83,227,597	59,871	▲ 2.7	60,647	▲ 1.6	▲ 1.1
うち単独分	56,763,850	40,833	▲ 2.9	37,016	▲ 3.1	0.2